

2025 年度 千葉商科大学サステナビリティ研究会

サステナビリティと 地域政策をめぐって

2025 9:15~12:55

9/19 金

千葉商科大学 1104 教室

開場 9:00

お申し込み

申込締め切り：
9月15日(月)23:59まで

お申し込みはこちらから
事前にご登録をお願いいたします ▼



<https://portal.cuc.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Xuc003&id=4381775652>



スマートフォン：

<https://portal.cuc.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Xuc503&id=4381775652>



プログラム

9:15	開会挨拶	安藤和代 (総合研究センター長・サービス創造学部 教授)
9:20	メインセッション	寺野隆雄 (千葉商科大学 教授) 藤井紘司 (人間社会学部 准教授) 進行：猪熊ひろか (サステナビリティ研究所 所長・人間社会学部 教授)
10:30	休憩	
10:40	プロジェクト報告	進行：影浦亮平 (サステナビリティ研究所 副所長・基盤教育機構 准教授)
11:55	閉会挨拶	齊藤紀子 (人間社会学部 教授)
12:00	お知らせ	研究支援課
12:10	ランチョンセミナー	コメンテーター：磯山友幸 (総合政策学部 教授) 進行：猪熊ひろか (サステナビリティ研究所 所長・人間社会学部 教授)

※ご参加の皆様にお弁当を
ご用意いたします

主催 千葉商科大学総合研究センター サステナビリティ研究所

サステナビリティと 地域政策をめぐって

2025 9:15~12:55

9/19 (金)

千葉商科大学 1104 教室

メインセッション

「実規模社会シミュレーションを用いたサステナブルな地方都市の実現をめざして」

寺野隆雄（千葉商科大学 教授）

人口減少の進む我が国の地方都市のサステナビリティを維持進展させるためには、住民や政策担当者などの当事者が納得できるような政策意思決定手法の確立が不可欠である。本講演では、JST のサポートのもとに実施中のデジタル社会実験プロジェクトの概要を紹介する。本研究では、実人口規模の社会モデルを用いたデジタル社会実験のための基盤技術を構築し、これにより、中長期的また多様な視点の社会シナリオを吟味することで、高い納得感を持つ社会政策の立案支援を行うことをめざしている。

「非持続的状況下のエチカ：山村の春の風景から」

藤井紘司（人間社会学部 准教授）

近年、中山間地域では、耕作を断念した田畑に梅や桃などの花木を植えることで、春の山村に彩りのある風景をつくり出している。そうした行為は、生産や景観保全の文脈に回収することができず、上の世代が切り開いてきた田畑を手放すことへのためらいや負い目の感情に応答する、個人的で感受的な実践といえる。本発表では、このような営みを、非持続的な状況において立ち上がるエチカ——すなわち、この場でどう生きるのかといった実存的な模索——としてとらえる。そして、本発表は、理念としてのサステナビリティが見落としがちな、こうした行為の意味と創造性をすくいあげる視点を提示する。

プロジェクト報告

「島嶼国の持続可能な開発に向けた潜在性の発掘及び日本との相互的關係性：観光の受入れの観点から」

山田耕生（人間社会学部 教授） 研究代表者：藤田輔（国際教養学部 准教授）

本報告では、事前の国内調査（フィジー政府観光局、フィジー航空）に加え、観光従事者（リゾートホテル）や在外公的機関（JICA、ユニセフ）へのヒヤリングや自らの体験を通じて、フィジーの観光に向けた取組み（コミュニティ・ベースド・ツーリズム、サステイナブル・ツーリズム等）や経済・社会情勢（インフラ整備状況、人材開発等）の実態を現地で調査した成果を踏まえ、同国の観光受入れにおける潜在性、日本人観光客のニーズ喚起のあり方、日本（特に島嶼地域）が同国から学ぶべき点を見出すための展望を図る。

「地域社会のサステナビリティとドキュメンタリー映画制作——歴史を編む・社会をつくる——」

後藤一樹（総合政策学部 准教授）

本プロジェクトでは、「地域社会を記録することは、地域社会をつくることである」との仮説をもとに、いかにしてドキュメンタリー映画制作が、地域社会の内発的で持続的な再生産の契機になりえるかを探究している。今回の研究会では、福島県西会津町奥川において、地域住民たちとの協働作業を通して行われているドキュメンタリー映画制作現場の参与観察と監督へのインタビューをもとに、地域社会の歴史、風土、伝統、人びとの暮らしのありようがどのようにして映像に編まれているのか、そのプロセスの一端を報告する。

「産官学協働による地域防災プロジェクト」

吉竹弘行（千葉商科大学 教授）

罹災時に「現状の機能を維持する」という観点で「安全・安心な都市・地域づくり」の研究を行ってきた。現在は、次の観点として、「地震・台風・酷暑」等の突発的ショックや、「少子高齢化・過疎・過密」「不景気・貧困・格差」「犯罪・暴行」等の慢性的ストレスに脅かされる都市が、これらを発展につなげる機会や転換のきっかけにできる「レジリエントな都市」になるための都市機能開発と整備手法に関して、次のテーマを研究している。①レジリエンス都市づくりに関する研究 ②地域防災計画策定手法の研究 ③防災に関するドローン活用に関する研究 ④松戸街道歩道拡幅の必要性に関する社会的合意形成手法の研究

「自然エネルギー 100%大学と 2040 年カーボンニュートラル」

手嶋進（人間社会学部 教授）

本学は過去 10 年にわたって省エネルギーと再生可能エネルギー利用を構想し、それを実装してきた。また、国連が主催する Race to Zero に日本の大学として初めて参画し、2040 年までにネットゼロを目指すことを宣言している。本報告では、実践的取り組みにおける一定の成果を収めることができた要因と直面する課題を整理する。本学での成果と課題の報告は、カーボンニュートラルを宣言する他の大学だけでなく、企業や自治体の参考にもなることが期待される。

「ソフトモビリティのための多主体連携事業体制の構築とそれを通じた持続可能な地域基盤の形成——アクセル・ブレーキ操作検知表示装置（ABOiD）の導入を契機として」

藏田幸三（総合政策学部 准教授）

ABOiD の開発・改善に加え、美郷町および市川市を対象に、試乗・実証を通じた地域受容性の調査と、行政・企業・地域住民との連携体制の構築を進める。併せて、学生による実習プログラムの企画・実施や、専用サイトを活用した情報発信・アーカイブ化を行い、持続可能なソフトモビリティの社会実装と地域交通のあり方を多角的に検討・提案していく。